

## The Northern eXpress to 212

NeXT-212  
press

54

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行  
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所  
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.54 8.Oct,2001

市町村合併を考える-15 .....	最近の住民意識調査結果から
講義ノート .....	市町村合併の意義は？
212ふるさと情報 .....	温暖化防止で公用自転車を導入
最前線レポート .....	ごみ問題と農業をリンクする
自治体北南 .....	P F I方式で学校新築へ
D A T A .....	下水道管理運営費の自治体格差

## 「像間」を読む

...CNNが流した、NYのテロ爆撃に歓喜するパレスチナ人の映像は、もう一つの衝撃だった。米国人の感情を逆撫でし、星条旗の下に国民が結束するムードを高めるのに十分な効果ももたらした。ところが、これを「捏造映像だ」とする学生の指摘が世界のインターネット上を駆けめぐり、CNNのニュース担当役員が釈明する騒ぎにまで発展した。

...もっともらしい数字と同様、いかにもありそうな映像もまた、疑ってかかるべきだろう。人間の感覚に直接入り込むだけでなく、現代ではアツという間に広がるだけに一層厄介だ。特に報復攻撃をめぐるニュースは、戦場という一種の密室を舞台にしているだけに、「映像のマジック」が紛れ込む余地は少なくない。

...落とし穴にはまらないためには、疑ってかかるしかない。まず、誰がどうやって撮った映像か。次に、映像に必ずくっついてくる「注釈」を疑ってみる。注釈を一応信じるとして、今度は映像の方を疑ってみる。どんな映像もカットされたものだから、そのカットされた部分を想像する。さらにそのシーンの前後の脈略を読み取ってみる。

...「歓喜の捏造疑惑」は、学生の憶測の産物として幕を閉じたが、あの映像が「歓喜」の意味を全て語っているわけではない。映像に限らず膨大な情報があふれる現代だからこそ、個々人に情報を読み取る能力が求められている。垂れ流しメディアの問題もあるが、情報の受け手も賢くならねば。 (梶)

## 市町村合併を考える -15

最近の住民意識調査結果から

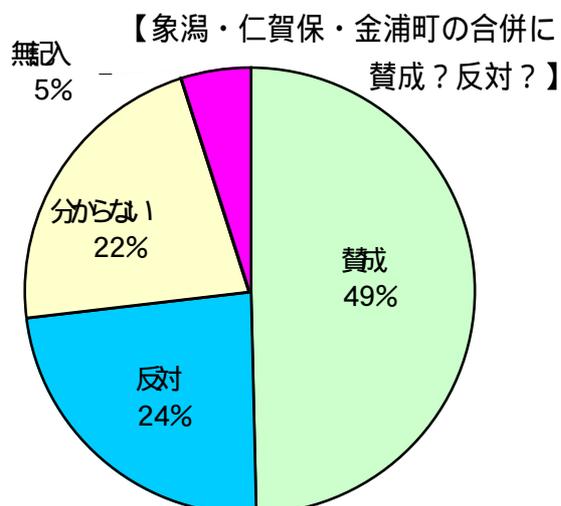
## 目的、手法で変わる調査結果

秋田県南部の日本海に面した象潟、仁賀保、金浦の3町企画担当で構成する「広域的町づくり推進協議会」は今年8月、全9136世帯を対象に3町合併に関する住民アンケートを実施しました。回答は84.2%、7694世帯に上り、この種の住民意識調査としては、高い回収率となりました。

集計の結果、49.4%に当たる3800世帯が合併に「賛成」と回答し、「反対」の23.6%、1818世帯を大きく上回りました。町別に見ると、「賛成」の割合が最も高かったのが金浦町の61.5%（「反対」は14.0%）でした。仁賀保町は「賛成」が48.6%「反対」23.3%で、象潟町は「賛成」45.3%「反対」27.6%と、ほぼ同様の傾向で合併にはやや消極的な数字となっています。象潟町の人口が多いこともあって、3町合計では「賛成」がわずかに半数を下回り、住民の意思をまとめるにはまだまだ議論の余地が残されていることをうかがわせました。

「賛成」49%、「分からない」22%

調査結果で気が付くのは、3町ともに合併の賛否について「分からない」と答えたり、無記入の回答が24～28%と高い比率を占めた点です。全世帯対象で比較的高い回収率であることから、賛否の数値はこの種の調査としては概ね精度が高いと考えられるだけに、全体の27%を



占める「態度保留」の意味を的確に分析する必要がありますと思われる。

「分からない」という回答の裏には、賛否を判断するだけの材料がないことなどを理由に「判断のしようがない」ケースや、合併について一定の考えを持っているが「白か黒か」と一概に答えにくいケースなどもあるでしょう。前者の場合は、住民に対する合併問題に関する情報がどの程度浸透していたかによって自治体間や世帯間で「数字の意味」が異なってきます。後者の場合は、調査の仕方次第で「賛成」にも「反対」にもぶれる要素を含んでいます。

こうした調査では、調査の目的、手法が結果を大きく左右することを踏まえて、調査計画を立てたり、結果を分析することが必要になります。3町のケースでは、住民に対するヒアリング

など定性的な調査を加えて、「分からない」の意味を読み解く工夫などが考えられます。少なくとも「数字の一人歩き」は避けなければなりません。

	象潟町	仁賀保町	金浦町
回収率	86.0%	81.3%	86.2%
賛成	45.3%	48.6%	61.5%
反対	27.6%	23.3%	14.1%
不明	27.1%	28.1%	24.4%

3町別の合併賛否調査結果の概要

# 行政思考と住民感覚に差異

岩手県宮守村は今年6月、有権者4543人の中から男女各500人を無作為に抽出して広域合併に関する意識調査を実施しました。回収率60.8%で今後の合併について、「積極的に進めるべき」「どちらかといえば合併すべき」を合わせた賛成派が47%に対し、「どちらかといえば合併すべきではない」「絶対すべきではない」を合わせた反対派が34%を占めました。

この調査で特徴的なのは、賛成と答えた住民に対して、近隣10市町村の中から合併の相手候補を求めたことで

す。地図にあるように宮守村は、盛岡市の南部に位置し、西には花巻、北上市が、東には釜石、遠野市が、南には江刺といった具合に、人口3万～7万人規模の市に囲まれています。つまり、合併を考えた場合、いろいろなパターンが考えられることから、こうした調査項目が設定されました。

予断抱かずに情報を共有

この結果、最も多かったのが花巻地域の31.6%で、市としては唯一隣接する遠野市が19.9%を占めました。県の広域行政推進指針に盛り込

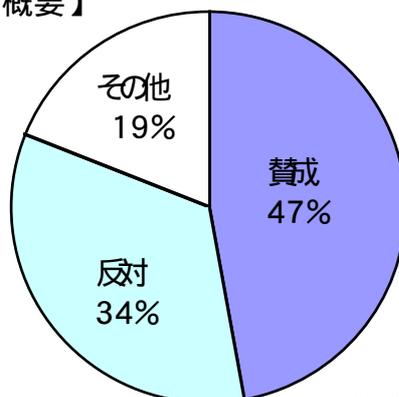
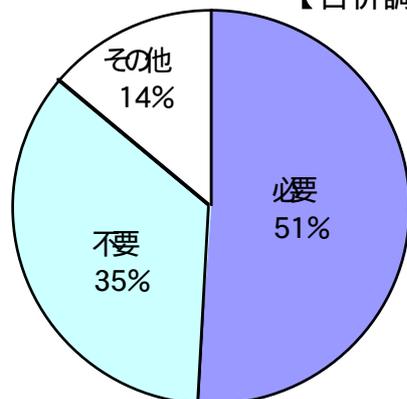
岩手県宮守村の合併先候補は？



まれた遠野市との2市村合併よりも、住民にとっては花巻地域の方が身近な存在に映っていることがうかがえます。これと同様の傾向として、花巻、北上地域を合わせた岩手中部地区での合併が10.6%を占めました。このほか、境界を接する東和町、大迫町など隣接町との合併パターンも9.6%あり、合併組み合わせについての住民の考えは多様であることが分かります。

こうした内容から見ても、県や市町村など行政サイドの思考と住民の感覚には往々にしてギャップが生じることがあります。多様な選択肢の中からどれを選ぶのか、あるいは合併に頼らずにまちづくりを進めるのか。文字通り、住民の自己決定に委ねられているのです。予断を抱かずに、住民と関係自治体が情報を共有しながら、その方向を探ることが重要と言えるでしょう。

【合併調査結果の概要】



静岡県志太5市町(7～9月実施) 岩手県宮守村(6月実施)

## 講義ノート

講師：高島茂樹 総務省自治行政局行政体制整備室長  
 テーマ：市町村合併の意義は？

## 「借金」でサービス維持

住民の皆さんは今、国、道、市町村から「実力」以上のサービスを受けている。「実力」とは税だ。ここ数年、税収は減り、今の公共サービスを維持できないところまできている。同じサービスが続いているのは、借金に頼っているからだ。

国の年間予算 80兆円に対し税収は約 50兆円。残りは借金。それを返すのは、皆さんの子どもや孫ということになる。その借金が 666兆円にもなった。日本の GDP の 1.3 倍。こんな先進国はどこにもない。「このままでは国債が売れなくなるのでは」というのが政府の心配だ。国も国際経済の中では民間と同じ。借金できなくなったらおしまいだ。国が揺らげば、一自治体ではどうにもならない。まずそういう危機感を持って欲しい。

## 住民の負担と選択による行政

では、市町村合併の意味はどこにあるのか。何より、限りある税を大事に無駄なく使うことが重要だからだ。これからは、住民に一番近い市町村に税源、財源を預けることで、住民の負担と選択による行政システムを目指してもらおう。「良いサービスだから、もっと税を払っていい」と言うか、「こんなサービスいらぬから、税を下げてくれ」と言うかは住民の選択だ。

そのため市町村に必要なのが、合併による行政能力の向上だ。住民に選択肢をいろいろ示せる能力を持ってもらう。もうひとつが、それを実行できる財政能力だ。国がお金を集めて配分すると、血税だという認識が薄くなるし、国が打ち出の小槌を持っているわけでもない。

## 21 世紀は市町村の時代

組織規模が小さいと、1人の職員の仕事量は増える。自治体規模が大きくなれば、1人でやっている仕事が係で、課で、さらには部でできるようになる。これまでは、国、道が一定水準を示し、材料、情報を流し、「ああせい、こうせい」と言ってきたが、もうそういう時代ではない。市町村はこれから、見る方向を国、道から、住民に変えねばならない。だから、住民の声に応えられるマンパワーの厚みを市町村に確保してもらおう必要がある。

市町村中心の内政体制が整うに従い、道の役割は大きく後退することになる。広域行政体に特化していこう。21世紀は市町村の時代だ。住民の要望は市町村の首長が一括して引き受ける時代がもう少しでやってくる。そのためには、市町村を強くする必要がある。(合併による)新しい行政体制がそれだ。これは内政改革の第1歩だ。

【伊藤弘俱知安町長】 私は、合併賛成論者だ。

ここの3町長の報酬は年間約4千万円、羊蹄山麓7町村の首長で1億円くらいになるだろう。3町で議員は4、50人、職員は400人ほど。合併はリストラではないというが、これだけの税金が使われているのだから、合併がリストラにつながることを避けるべきではないと思う。

北海道後志支庁管内の京極、俱知安、ニセコの3町長による第2回目の市町村合併問題懇談会で、総務省の高島茂樹行政体制整備室長が行った基調講演を、ダイジェスト版で収録しました。

## 講義ノート

講師：高島茂樹 総務省自治行政局行政体制整備室長  
テーマ：市町村合併の意義は？

## 都市人口も減る時代

現在の市町村の区切りは50年前にできた。現在は、隣の市町村との時間的距離は縮まり、情報が共有でき、車もある。住民の生活行動が変わり、税を納めるところと行政サービスを受けるところ、つまり受益と負担の関係が切れ、住民の選択と負担による行政が成り立たなくなっている。少子高齢化の問題もある。2005年を過ぎると、日本全体の人口が減少し始める。過疎地ばかりでなく、都市でも減る。税を納める人が減り、税を使う、つまりはサービスを受ける人が増える。サービスを下げるか、税を上げるかということになる。

合併を考える上で大切なのは、市町村という団体を守ることが大事なのか、住民が今後も生き生き暮らせるサービスを税負担を上げずにできる体制を作ることが大事なのかということだ。

## 合併は新しい「まちづくり」

市町村合併は、民間企業の合併とは違う。新しいまちづくりだ。境界を取り払うことで、人材、産業基盤、文化などを有機的に組み合わせながら新しいまちをつくると考えてほしい。合併を10年先、50年先のまちについて考える機会にしてほしい。そのための財源は用意している。(自治体規模が)大きくなってできることがいろいろ出てくるはずだ。スケールメリットで、節減できるものも多い。合併はピンチではなく、チャンスだ。

## デメリットは懸念と不安

合併のデメリットは、改革に伴う懸念、不安だ。これは実は、徹底的に議論すればなくなる。努力すれば解決できるものばかりだ。その多くは、合併する、しないにかかわらず、役場がすでに持っている課題だ。役場は遠くなくても支所はできる。面積が広くなるというが、面積の広い町村が広域行政をすでにやっている。中心部と周辺部は現在の町村にだってある。だからといって行政サービスに差があるだろうか。

## まず協議会で「絵」を

これまで何とかやってこれたから、これからもやっていける、というのは幻想だ。勇気を持って現状を変えてもらいたい。その論議のためには、まず絵を描く必要がある。新しいまちはどうなるか。そういう情報が必要だ。とにかく協議会を作ることだ。合併論議は、拙速ではいけないが、入り口で不安、懸念を言い合う状況をまず脱するべきだ。

【山崎一雄京極町長】 これまで道や支庁にかなりの部分頼っていたのは事実だ。さまざまなことで指導も受け、依存もしていたと思う。そういう中で道が示した、羊蹄山麓7町村をひとつにして人口3万8千人という案は、面積で香川県に匹敵する規模になる。これで果たして効率的行政運営ができるのか。

【逢坂誠二ニセコ町長】 「合併しさえすれば」ではなく、合併しても相当な努力が必要だと感じた。ただ現在の町に対する愛着についてはどうなのか。情緒的な取るにたらないことなのか。また、合併の前に町村の財政的な力を向上させるといった考えはないのか。

拾い読みHP

212ふるさと情報

064718  
SINCE 1996.7.8  
Last update 2001/10/1

**観光情報**

- ◆まちの紹介
- ◆エコロード
- ◆エコロードの道
- ◆水辺の風景
- ◆自然体験
- ◆おみやげ
- ◆宿泊施設

**イベント情報**

- ◆ふるさとまつり
- ◆おまつり

**行政情報**

- ◆保健と生涯
- ◆観光エコプラ

町長室

- 総務課 -----
- 財政課 -----
- 保健課 -----
- 建設課 -----
- 上下水道課 -----

教育委員会  
----- 社会福祉課 -----

**広報**

- ▶ 広報にいかよう
- ▶ 議会だより

リンク  
サイトマップ

地球温暖化防止と省エネルギー対策に向けて  
**環境保護自転車（エコ・チャリ）出発式開催！**

市街地はエコ・チャリで  
地球温暖化防止と省エネルギー対策の一環として、公用自転車5台を購入し、9月21日（金）役場前で出発式を行いました。  
環境保護自転車（エコ・チャリ）は、公用自転車利用によって生じる二酸化炭素の排出量を減らす目的で購入され、市街地での移動に利用しようというものです。役場に2台、老人ホーム、レ・コフ館、町民センターに各1台配置されています。  
町では、新冠町地球温暖化防止計画に「いっかつタウンオフィス・エコプラ」を策定し、この他にも庁舎内の照明、自動ドアの制限で省エネルギー化に取り組んでいます。  
出発式では、町長の会同とともに「R@・サイクリング運動を実施しています」という看板を付けたオレンジ色の自転車が一斉にスタートしました。



10/2 新冠町 エコプランで公用自転車導入 ホームページがリニューアルしています。行政情報コーナーにある新冠町エコプランのページには、公用自転車5台を役場が購入したことを紹介。このほかにも、町地球温暖化防止計画書「いっかつタウンオフィス・エコプラン」を策定し、庁舎内の照明、自動ドアの制限などで省エネルギーに取り組んでいるそうです。「情報公開条例スタート」とのタイトルで、同制度を詳しく紹介するページもアップされています。制度のあらましや条例一覧、開示請求書などがPDFファイルで提供されています。

10/2 利尻富士町 「利尻はいがったがい!？」 「利尻はいがったがい!？」のタイトルで、この夏、利尻島観光をした人に、印象に残った景勝地や思い出などの感想をメールで送ってもらう企画がスタートしています。

10/2 網走市 姉妹都市訪問団の現地レポート 「ポータルバーニ姉妹都市提携15周年記念訪問団ニュース&レポート」が順次、更新されています。訪問中の市民の現地での交流の様子が写真とともにアップされています。

10/2 伊達市 下水道料の値上げ 「下水道使用料改定」の情報ページがアップされています。値上げに至った理由、決定までの経緯、新料金の体系などについてPDFファイルも含め詳

しく説明しています。

10/2 中頓別町 総合計画ホームページ 総合計画のホームページが開設されています。まちづくりフォーラムの経過や町民アンケートの結果、計画案の骨子などが紹介されているほか、自由に意見を書き込める掲示板も設置されています。

10/2 倶知安町 自然ガイドグループ「アルク」 自然ガイドグループ「アルク」が町内の有志らで結成されたとの情報がアップされています。羊蹄山、ニセコアンヌプリ登山や、沼巡りなどのトレッキングガイドを有料で行う地元グループのようです。

10/2 栗山町 メーリング・ドラマ「フレンズ」 27日に町スポーツセンターで上演されるメーリング・ドラマ「フレンズ」情報がアップされています。斉藤由貴、七瀬なつみが出演する、芝居と音楽と映像のコラボレーションだそうです。入場料4,500円。



一通のメールから、ドラマが始まる。

メーリング・ドラマ「フレンズ」

栗山町から始まる、北海道発信のドラマです。舞台の上には、2人の女優。それぞれの机の上には、ノートパソコンが1台ずつ。その機上にはパソコン画面を映し出すスクリーン。そして、音楽の生演奏。ノートパソコン前には、2人の女性のドラマが浮かび上がる。芝居と音楽と映像のコラボレーション。今、全く新しい舞台が、ここに誕生！

Mailing Drama. フレンズ			
日時	10月27日（土） 18：30～（※17：30開場）		
場所	一乗（町）スポーツセンター		
出演	斉藤 由貴 七瀬なつみ	脚本	飯島 早苗
原案・演出	長谷川康夫	音楽・演奏	崎谷健次郎
入場料	4,500円（全席自由）	発売開始	9月10日
チケット取扱	栗山カルチャープラザ「Ek」・レストラン「葉」・高杉商店		
問い合わせ	劇（クリエイト）21 701237-2-1111（内線354）		
ホームページ	<a href="http://www.mailingdrama.com">http://www.mailingdrama.com</a>		

（アクセスは<http://com212.com>からどうぞ）

## NEWS

10/1 熊野市  
(三重県) CATV  
で行政情報放送

熊野市は、ケーブルテレビ(世帯加入率約67%)を使った行政情報放送を開始した。

午前6時から深夜午前0時までの18時間にわたって、休日当番医や市役所各課からのお知らせなど10パターンの文字情報を放送する。これにより、防災行政無線が聞き取りにくかった海岸部や山間部などの情報格差が解消される。今後は、映像放送や教育支援放送も行う計画。

10/1 佐賀市 2002年4月から給食民間委託を試行

厳しい市財政を背景に佐賀市教委は、2002年4月から学校給食の調理と食器洗浄業務を試験的に民間委託することにした。市立の19小学校から複数校を選定した上で、衛生管理基準などを示して、受託業者を公募する。献立作成や食材の発注については、従来通り市の栄養士が行う。試行に先駆けて、学校ごとの説明会や公聴会を開いてきた。

9/27 芦北町(熊本県) ホタル保護条例を制定

芦北町議会は、ホタルや生息地の自然環境を地域資源として後世へ継承することを目的とする「ホタル保護条例」案を可決した。町全域を保護区域に設定し、研究目的以外の捕獲禁止し、住民や河川工事の事業者らに対してホタルの生息環境に配慮することを義務付けている。ホタル保護監視員を置き、啓発活動も強化する。

9/26 新田町(群馬県) 町長が太田市など7市町合併方針表明

山崎昭新田町長は、太田市と周辺6町で市町村合併を進め、人口30万の中核都市を目指すことが望ましいとして、町民のコンセンサス

を得た上で、任期切れの2003年4月までに法定の合併協議会設置を目指す考えを表明した。住民に向けた町長の考え方を広報誌の11月号に掲載するほか、2002年早期に合併についての住民意識調査を行う方針。

9/26 岐阜市 市民会議が職員の能力給導入を提案

岐阜市市政刷新を目指す市民21人による「市民会議」が開かれ、職員の資質向上対策として現行の一律給与方式見直し・能力給の導入や、職員の民間研修の実施を求める意見が出された。先の市長選挙違反事件を機に8月に設置された会議で、自主運営方式で検討を重ね年内に市に対する改善策などをまとめる。

9/26 東郷町(鳥取県) 「二十世紀梨条例」を制定

「二十世紀ナシ」主産地の東郷町議会は、特産品を町ぐるみで守り育てることを目的に「二十世紀梨を大切に作る条例」を制定した。生産者はじめ農業・商工団体は100年にわたるナシ生産の歴史認識を深め、それぞれ役割を最大限に果たすことと合わせて、町もナシを活用した地域振興策に力を入れることなどを規定した。東郷町では全農家の約6割の500戸が生産しており、生産額は年間約15億円に上る。

9/3 川島町(徳島県) 学校新築などPFI導入で調査

川島町は、老朽化した町内の中学校の校舎、体育館の建て替えについてPFI方式の導入を目指した調査を進めることになった。2002年3月末までに新校舎の基本計画を作成するとともに、PFI方式のが導入が可能かどうか結論を出す。調査委託費600万円を9月定例会に提案する。

(詳細情報は事務局にお問い合わせ下さい)

## 市民と対策協議、来年から堆肥化

全国に先駆けてごみの有料化を導入して注目された伊達市は、今年4月から家庭系生ごみを分別収集しています。堆肥化の予定は2002年12月から。現在は分別回収の試験運用期間で、集められた生ごみは可燃物と一緒に焼却されています。今年8月の可燃ごみは594トン（月平均は約500トン）で、そのうち生ごみは157トンとなっています。

伊達市は家庭ごみの有料化以来「ごみ処理先進地」として注目されてきましたが、ごみの量がなかなか減らないのが現状でした。そのため市民や有識者で作る「廃棄物減量等推進審議会」に対策を考えてもらっていました。同会では家庭ごみの約4割を占める生ごみを有効資源として活用できないかと話し合い、堆肥化がもっとも有効であるという結論に達しました。

農業へうまく取り込めるかがカギ

堆肥化に決めた理由は、生ごみを単に土に戻すというだけでなく、そうして出来た土から農産物を作り食物にするという循環を作ることが、リサイクルにつながると考えたためです。

昨年8月から10月までの3か月間、分別をしてもらい、週2回の収集を試験的に行いました。試行の狙いは、生ごみの分別がされているか、家庭での負担の軽減をどうしたら出来るか、収集

の回数、臭い、犬・猫・カラスの被害はどうか、などを調べることにありました。

試験実施を終えて、長和住民との意見交換が行われ、生ごみに適するものの区分、水切りの徹底、ごみステーションの衛生管理、収集時の問題、住民からの要望など、体験から生まれた問題について話し合われました。その結果、水切りの徹底のために新聞紙に包むこと、塩分の多いもの（漬け物など）を入れないことが決まりました。収集日は週2回。市指定の青いビニール袋（1枚20リットルで30円）に入れてごみステーションに出す方式です。

生ごみ収集が始まる今年3月末までは市清掃センターがごみの収集、運搬をしてきましたが、4月からは民間に委託することになり、あわせて午前9時からの収集時間が午前8時からとなりました。生ごみの分別収集に関して、市民からの苦情やトラブルは今のところないそうです。

2002年12月に開始が予定される生ごみの堆肥化は、伊達市の単独事業で行われ、処理施設は新たに建設されます。施設は堆肥化専用となり、可燃物の固形燃料化などの設備は併設されません。一般家庭の生ごみのほか、農水産業の廃棄物も処理する予定で、出来た堆肥の販路や販売価格などはこれから決めていく計画です。

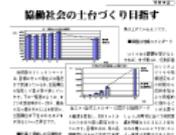
生ごみの分別収集・堆肥化については、先行

自治体の取り組みを特に参考にはしていないそうです。家庭ごみを有料化して10年あまり。ごみ先進地として、伊達市の生ごみ処理も今後注目されるでしょう。

**NEXT212 INFORMATION**

読みやすい  
ページテーマ

協働社会の土台づくりを目指す



町長のための  
行政評価入門講座

地域メディア研究所は、本誌連載の「行政評価」シリーズの総集編『町長のための行政評価』を刊行しました。

分かりやすい 入門講座（A4判60ページ・定価600円）

011-761-6039

## DATA

## 下水道管理運営費～都市と郡部に大きな格差

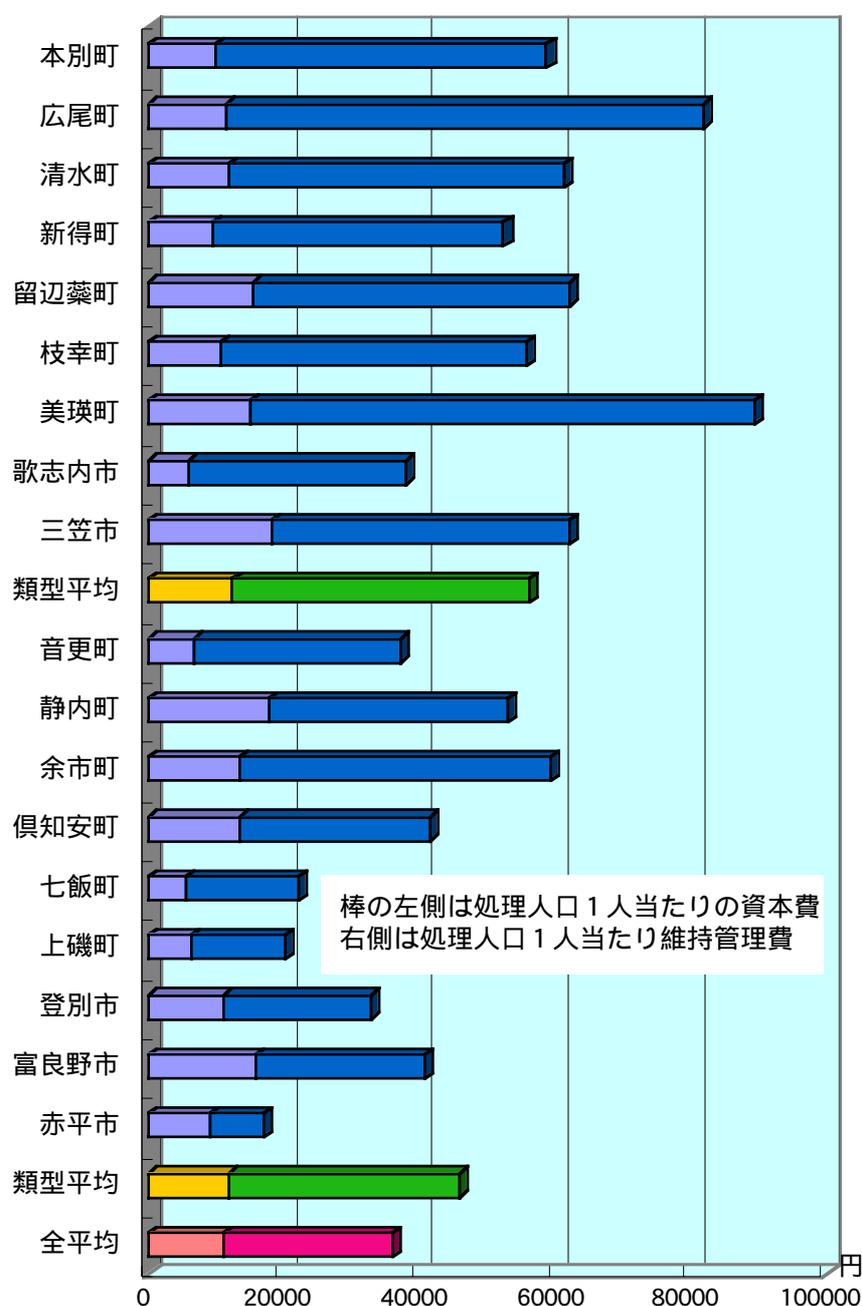
下水道事業のために全国の自治体が借り入れた企業債が年々急増を続け、総額30兆円を超えている。下水道は、地域のインフラ整備の重要な柱ではあるが、処理人口1人当たりの管理運営費を自治体ごとに比較してみると、人口が集中した都市部に比べて、郡部・中山間地のコストが割高なことが改めて浮き彫りにされる。

使用料は最低2,200円最高3,600円

グラフは、事業規模や地理的条件などが似通った市町村をグループ分けした上で、管理運営費(資本費+維持管理費)を対比したデータのうち、2類型について道内関係を抜き出したもの。全国1222団体の平均が36,031円なのに対し、最低の赤平市が16,898円、最高の美瑛市が89,402円と5倍以上の格差がある。これに伴い一般家庭の使用料も、月額(20立方メートル)で最低2,200円から最高3,600円と大きな差が生じている(全国平均2,230円)。

こうした問題を背景に、全国的には、公共下水道に比べてコスト負担の低い合併処理浄化槽の普及にシフトする動きが、特に地方の町村に目立っている。

(総務省・99年度下水道事業経営指標から)



公共下水道事業の処理人口1人当たりの管理運営費(99年度)

com212.com

## INFORMATION

本誌の継続配信とバックナンバーをご希望の場合は、下記にお問い合わせ下さい。(配信は無料です)

事務局:

電話 011 (761) 6039

E-mail:

next@com212.com

NeXT-212  
press